

第2次嘉麻市行政改革実施計画
改定版

平成27年2月

嘉麻市

1. 改定の必要性

本市の行政改革は、平成19年2月に策定した嘉麻市行政改革大綱及び嘉麻市行政改革実施計画、平成23年2月に策定した第2次嘉麻市行政改革大綱及び第2次嘉麻市行政改革実施計画（以下「第2次実施計画」といいます）に基づき、行政改革の取組みを進めているところです。

しかしながら、本市を取り巻く環境は、刻々と変化しており、とりわけ人口の変動による税収の減、公共インフラ施設の老朽化の進行、合併特例債発行期間の延長など、第2次実施計画策定時に作成した財政見通しとは大きく乖離している状況でありました。

そこで、平成26年8月に平成27～37年度までの10年間の歳入及び歳出について、現時点で最も確実性の高い金額を算出し、財政計画を策定したところです。

ついでには、第2次実施計画の期間中ではありますが、財政計画に沿って、さらなる行政改革の取組みを実施していくため、第2次実施計画の改定を行うものです。

2. 主な改定内容

(1) 行政執行全般による行政改革の取組みへの変更

現在の第2次実施計画においては、職員数の削減による効果見込額が全体の大半を占めている状況であり、その他の項目についての効果見込額がわずかでありました。

そのため、職員数の削減以外の項目による取組みを強化し、職員数の削減を重視した計画から、行政執行全般による行政改革の取組みの計画へと変更しています。

現計画の効果見込額

平成26年度効果見込額	498,065千円
うち職員削減分	432,000千円 (86.7%)
その他	66,065千円 (13.3%)
平成27年度効果見込額	412,210千円
うち職員削減分	306,000千円 (74.2%)
その他	106,210千円 (25.8%)

改定後の効果見込額

平成26年度効果見込額	601,711千円 [+103,646千円]
うち職員削減分	432,000千円 (71.8%)
その他	169,711千円 (28.2%)
平成27年度効果見込額	643,037千円 [+230,827千円]
うち職員削減分	387,000千円 (60.2%)
その他	256,037千円 (39.8%)

(2) 既存取組み項目の効果見込額の見直し

現計画において効果見込額を算出している項目について、現時点の状況を基に実施内容や効果見込額の見直しを行っています。

(3) 既存取組み項目の効果見込額の算出

現計画を策定した平成22年度時点においては、効果見込額を算出できなかった項目について、可能な限り算出しています。

(4) 新規取組み項目の追加

新たな取組項目として、現計画に2項目を追加し、さらなる取組みを実施していきます。

実施事項一覧表

No	実施事項	財政効果見込み額					実施課	ページ	備考
		H23	H24	H25	H26	H27			
1	計画的な財政運営	—	—	—	15,000	30,000	財政課	5	
2	特別会計の経営健全化	—	—	—	—	—	市民課 財政課	6	
3	民間経営感覚の導入	—	—	—	—	—	財政課	7	
4-1	徴収率の向上(現年度分) 【市税】	5,159	10,318	15,477	20,636	25,794	税務課	8	
4-2	徴収率の向上(現年度分) 【保育料】	446	893	1,340	4,514	4,737	こども育成課	9	
4-3	徴収率の向上(現年度分) 【住宅使用料】	879	1,758	2,637	6,417	15,208	住宅課	10	
4-4	徴収率の向上(現年度分) 【学校給食費】	—	—	—	2,385	2,691	学校教育課	11	
5-1	徴収率の向上(滞納繰越分) 【市税】	982	1,964	2,946	8,836	9,818	税務課	12	
5-2	徴収率の向上(滞納繰越分) 【保育料】	104	209	314	8,373	8,373	こども育成課	13	
5-3	徴収率の向上(滞納繰越分) 【住宅使用料】	543	1,087	1,630	2,581	3,396	住宅課	14	
5-4	徴収率の向上(滞納繰越分) 【学校給食費】	30	60	90	120	150	学校教育課	15	
6	使用料の見直し	—	—	—	—	—	財政課	16	
7	ケーブルテレビ基本利用料の有料化	—	24,000	24,000	25,272	31,590	地域情報課	17	
8	未利用市有財産の売却等の推進	—	—	—	2,000	4,000	財政課	18	
9	指定ゴミ袋規格の見直し	—	—	9,495	—	—	環境課	19	取り下げ
10	基金の効率的運用	—	—	—	65,000	80,000	財政課	20	
11	公金の計画的運用	—	—	—	487	487	会計課	21	
12	市長交際費の削減	181	262	339	412	482	人事秘書課	22	
13	特別職給与の特例減額(カット)の実施	—	—	—	3,023	3,023	人事秘書課	23	
14	管理職手当の特例減額(カット)の実施	—	—	—	4,655	4,655	人事秘書課	24	
15	電力供給契約の入札	—	—	—	—	—	総務課	25	
16	電話契約の見直し	—	—	—	—	—	総務課	26	
17	市バス路線の見直し	—	—	—	—	—	庁舎・交通体系対策室	27	
18	市単独事業の事業仕分けの実施	—	—	—	—	—	財政課	28	取り下げ
19	市広報紙等の配布方法の見直し	—	—	—	—	—	総務課	29	取り下げ

実施事項一覧表

No	実施事項	財政効果見込み額					実施課	ページ	備考
		H23	H24	H25	H26	H27			
20	電算化システムの簡素化	—	—	—	—	—	総務課	30	
21	組織・機構の見直し	—	—	—	—	—	人事秘書課	31	
22	グループ制の導入	—	—	—	—	—	人事秘書課	32	
23	消防団の再編	—	—	—	—	—	総務課	33	
24	決裁区分の見直し	—	—	—	—	—	人事秘書課	34	
25	総合支所の見直し	—	—	—	—	—	人事秘書課	35	
26	分庁の見直し	—	—	—	—	—	人事秘書課	36	
27	計画的な職員数の削減	112,000	224,000	336,000	432,000	387,000	人事秘書課	37	
28	給与制度(体系)の見直し	—	—	—	—	—	人事秘書課	38	
29	民間委託の推進	—	—	—	—	—	財政課	39	
30	ケーブルテレビ事業民営化の検討	—	—	—	—	—	地域情報課	40	
31	指定管理者制度の導入推進	—	—	—	—	—	財政課	41	
32	施設の統廃合の推進	—	—	—	—	31,633	財政課	42	
33	人事考課制度の本格運用	—	—	—	—	—	人事秘書課	43	
34	市民提案制度の導入	—	—	—	—	—	企画調整課	44	
35	地域づくり交付金制度の創設	—	—	—	—	—	企画調整課	45	
36	公共施設への里親制度の導入	—	—	—	—	—	企画調整課	46	
37	ふるさと応援寄付金制度利用者の拡大	—	—	—	—	—	企画調整課	47	追加
38	ごみ処理の広域化	—	—	—	—	—	環境課	48	追加
合 計		120,324	264,551	394,268	601,711	643,037			

実施事項	計画的な財政運営			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(1) 計画的な財政運営			
実施内容	<p>当市の経常収支比率は101.1%(H21)で、実質的な公債費を指標化した実質公債費比率は14.3%(H21)となっており、いずれの指標も非常に高く、危機的財政状況を示している。このため、財政健全化計画を定期的に策定し、将来の行政ニーズに備え、財源の安定的確保と歳出削減に努め、経営の健全化を図ることとする。また、市債については、災害や防災など緊急度合いの高いものや総合計画、過疎計画に基づくものに限定し、極力市債発行を抑えることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常収支比率は、96%以下を目指す。 ・実質公債費比率は、12%以下を目指す。 			
実施年度	H23年度～	H27末の効果見込額(千円)	30,000	
効果(又は効果額の説明)	平成28年度からの普通交付税の一本算定を迎えるにあたり、経常収支比率及び実質公債費比率を適正な水準まで下げること、将来安定した財政運営が図られる。経常一般財源の約0.1%を効果見込額として算出した。			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標 (経常収支比率) (実質公債費比率)	効果見込額 (千円)
	H23	自主財源の確保 経常経費の削減	100.0% 14.0%	—
	H24	自主財源の確保 経常経費の削減	99.0% 13.5%	—
	H25	自主財源の確保 経常経費の削減	98.0% 13.0%	—
	H26	自主財源の確保 経常経費の削減	97.0% 12.5%	15,000
	H27	自主財源の確保 経常経費の削減	96.0% 12.0%	30,000
実施課	主管課	財政課		
	関係課			
備考				

実施事項	特別会計の経営健全化			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(1) 計画的な財政運営			
実施内容	<p>「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、一般会計と特別会計を連結させた財政状況を分析、チェックすることが義務付けられ、一定のラインに達すると財政再生計画等の策定や市債発行が制限されることとなった。このため、それぞれの会計において、経営実態を十分把握、分析し、一般会計からの繰出金については、基準内繰出を原則とする。赤字が見込まれる場合においては、安易な赤字補てん繰出を行わず、赤字となる原因を追究し、必要な対策を講じるなどとして、単年度の収支均衡を図ることとする。</p>			
実施年度	平成23年度～	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	一般会計、特別会計の健全な財政運営を行うことにより、将来にわたって安定した行政サービスを提供できる。			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標 ()	効果見込額 (千円)
	H23	特別会計の経営状況の分析及びチェック	—	—
	H24	特別会計の経営状況の分析及びチェック	—	—
	H25	特別会計の経営状況の分析及びチェック	—	—
	H26	特別会計の経営状況の分析及びチェック	—	—
	H27	特別会計の経営状況の分析及びチェック	—	—
実施課	主管課	財政課、市民課		
	関係課	水道局		
備考				

実施事項	民間経営感覚の導入			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(1) 計画的な財政運営			
実施内容	<p>市財政運営に民間の経営感覚を取り入れるため、外部有識者から指導・助言等を行っていただく仕組みを導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部の有識者から財政運営における経営のポイント等について、指導、助言をいただき、年度が終了した時点で、再度、点検を行い、後年度の財政運営に反映させる。(財政運営のPDCAサイクルの確立) 市の財政状況を組織全体に周知するため、有識者を講師として招き、職員全体向けの研修会を定期的に開催する。 H29年度までの導入となる地方公会計に備え、職員の研修を行い、資質向上を図る。 			
実施年度	平成23年度～	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果(又は効果額の説明)	効果額は算出できないが、民間経営感覚を導入することにより、今まで見えてなかった無駄や自治体を経営するという意識を持つことにより、より安定した財政運営が図られる。			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標()	効果見込額(千円)
	H23	・外部有識者の選定 ・民間経営感覚の仕組みづくりの調査研究	—	—
	H24	・外部有識者による指導、助言⇒点検、翌年度へ ・組織全体の研修会の実施	—	—
	H25	・外部有識者による指導、助言⇒点検、翌年度へ ・組織全体の研修会の実施	—	—
	H26	・外部有識者による指導、助言⇒点検、翌年度へ ・組織全体の研修会の実施	—	—
	H27	・外部有識者による指導、助言⇒点検、翌年度へ ・組織全体の研修会の実施	—	—
実施課	主管課	財政課		
	関係課			
備考				

実施事項	徴収率の向上(現年度分)【市税】																							
基本方針	1 財政の健全化																							
推進項目	(2) 自主財源の確保																							
実施内容	<p>自主財源の確保を図るため、市税の現年度分については、口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により納期内納付の促進を図るとともに、現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組み、計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。</p>																							
実施年度	平成23年度～	H27末の効果見込額(千円)	25,794																					
効果 (又は効果額の 説明)	<p>H21年度決算調定額×1% 市民税 1,263,236,390円×1%=12,632,363円 固定資産税 1,223,182,700円×1%=12,231,827円 軽自動車税 93,024,300円×1%=930,243円 合計25,794,433円</p>																							
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標 (徴収率)	効果見込額 (千円)																				
	H23	・口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により、納期内納付の促進を図る。 ・現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。	96.7%	5,159																				
	H24	・口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により、納期内納付の促進を図る。 ・現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。	96.9%	10,318																				
	H25	・口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により、納期内納付の促進を図る。 ・現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。	97.1%	15,477																				
	H26	・口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により、納期内納付の促進を図る。 ・現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。	97.3%	20,636																				
	H27	・口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により、納期内納付の促進を図る。 ・現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。	97.5%	25,794																				
実施課	主管課	税務課																						
	関係課	収納対策室																						
備考	<p>平成21年度 目標指数(徴収率)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調定額</th> <th>収入額</th> <th>徴収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・市民税</td> <td>1,263,236,390円</td> <td>1,220,647,615円</td> <td>96.6%</td> </tr> <tr> <td>・固定資産税</td> <td>1,223,182,700円</td> <td>1,180,891,606円</td> <td>96.5%</td> </tr> <tr> <td>・軽自動車税</td> <td>93,024,300円</td> <td>86,762,867円</td> <td>93.3%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,579,443,390円</td> <td>2,488,302,088円</td> <td>96.5% (目標指数)</td> </tr> </tbody> </table>					調定額	収入額	徴収率	・市民税	1,263,236,390円	1,220,647,615円	96.6%	・固定資産税	1,223,182,700円	1,180,891,606円	96.5%	・軽自動車税	93,024,300円	86,762,867円	93.3%	合計	2,579,443,390円	2,488,302,088円	96.5% (目標指数)
	調定額	収入額	徴収率																					
・市民税	1,263,236,390円	1,220,647,615円	96.6%																					
・固定資産税	1,223,182,700円	1,180,891,606円	96.5%																					
・軽自動車税	93,024,300円	86,762,867円	93.3%																					
合計	2,579,443,390円	2,488,302,088円	96.5% (目標指数)																					

実施事項	徴収率の向上(現年度分)【保育料】			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	<p>自主財源の確保を図るため、保育料について計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。</p> <p>具体的には、年間計画を立てて、子ども手当等の支給月に併せ徴収強化を図る。また、子ども手当から保育料の特別徴収が可能となれば、積極的に実施する。</p>			
実施年度	平成23年度～	H27末の効果見込額(千円)	4,737	
効果(又は効果額の説明)	<p>H21年度決算調定額×2.12%</p> <p>保育料 223,435,190円×2.12%=4,736,826円</p> <p>※参考:H21年度現年度徴収率 96.28%</p>			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標(徴収率)	効果見込額(千円)
	H23	・納期内納付及び口座振替の促進 ・督促、催促、呼出の徹底	96.48%	446
	H24	・納期内納付及び口座振替の促進 ・督促、催促、呼出の徹底	96.68%	893
	H25	・納期内納付及び口座振替の促進 ・督促、催促、呼出の徹底	96.88%	1,340
	H26	・納期内納付及び口座振替の促進 ・督促、催促、呼出の徹底	98.30%	4,514
	H27	・納期内納付及び口座振替の促進 ・督促、催促、呼出の徹底	98.40%	4,737
実施課	主管課	こども育成課		
	関係課	収納対策室		
備考				

実施事項	徴収率の向上(現年度分)【住宅使用料】			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	<p>自主財源の確保を図るため、住宅使用料について、計画期間内で徴収率を1ポイントアップを目指す。</p> <p>具体的には、口座振替加入及び住宅使用料徴収の促進により、納期限内の納付の促進を図り、訪問徴収及び納付指導による徴収を行う。</p>			
実施年度	平成23年度～	H27末の効果見込額(千円)	15,208	
効果(又は効果額の説明)	<p>H21年度決算調定額×3.46%</p> <p>住宅使用料 439,547,960円×3.46%=15,208,359</p> <p>※参考:平成21年度徴収率(現年度分)86.54%</p>			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標(徴収率)	効果見込額(千円)
	H23	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替加入及び住宅使用料徴収の促進により、納期限内の納付の促進を図る。 ・現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。 	86.7%	879
	H24	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替加入及び住宅使用料徴収の促進により、納期限内の納付の促進を図る。 ・現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。 	86.9%	1,758
	H25	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替加入及び住宅使用料徴収の促進により、納期限内の納付の促進を図る。 ・現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。 	87.1%	2,637
	H26	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替加入及び住宅使用料徴収の促進により、納期限内の納付の促進を図る。 ・現年度滞納者にも積極的に滞納整理に取り組む。 ・連帯保証人に対し納付指導協力を依頼し、滞納状況の改善を図る。 	88.0%	6,417
	H27	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替加入及び住宅使用料徴収の促進により、納期限内の納付の促進を図る。 ・現年度滞納者にも積極的に滞納整理に取り組む。 ・連帯保証人に対し納付指導協力を依頼し、滞納状況の改善を図る。 	90.0%	15,208
実施課	主管課	住宅課		
	関係課	収納対策室		
備考				

実施事項	徴収率の向上(現年度分)【学校給食費】			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	<p>学校給食費未納者に対する催告手順に沿って、未納通知の発送→呼び出し状の発送→最後催促状発送を行い、計画期間内で収納率を1ポイントアップを図る。 長期滞納者に対しては、最終催告後納付に応じないものに対しては、裁判所へ支払い督促の申し立てを行う。</p>			
実施年度	平成23年度～	H27末の効果見込額(千円)	2,691	
効果(又は効果額の説明)	<p>収納額については、児童生徒の変動で金額は見込めないが、平成21年度96.44%と近年低下しており、毎年度97%以上を目指しているが厳しい現状です。上記実施内容を実行することで、保護者へアピールし収納率向上を図る。 なお、平成22年度調定からすれば1%収納率向上で150万円の増加となります。</p>			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標(徴収率)	効果見込額(千円)
	H23	上記催告手順に沿って実行する。	前年度比0.2%以上アップ 96.64%	—
	H24	上記催告手順に沿って実行する。	前年度比0.2%以上アップ 96.84%	—
	H25	上記催告手順に沿って実行する。	前年度比0.2%以上アップ 97.04%	—
	H26	上記催告手順に沿って実行する。	前年度比0.96%以上アップ 98.0%	2,385
	H27	上記催告手順に沿って実行する。	前年度比0.2%以上アップ 98.2%	2,691
実施課	主管課	学校教育課		
	関係課	収納対策室		
備考				

実施事項	徴収率の向上(滞納繰越分)【市税】																							
基本方針	1 財政の健全化																							
推進項目	(2) 自主財源の確保																							
実施内容	<p>自主財源の確保を図るため、市税の滞納繰越分については、債権の差押を中心とした滞納処分の強化を図るとともに、動産についても搜索等により差押を実施するなどインターネット公売等の積極的な活用を図る。また一方で、迅速かつ適正な滞納処分の執行停止による不納欠損処理を行うことにより、計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。</p>																							
実施年度	平成23年度～	H27末の効果見込額(千円)	9,818																					
効果 (又は効果額の 説明)	<p>H21年度決算調定額×2% 市民税 180,294,463円×2%=3,605,889円 固定資産税 287,842,042円×2%=5,756,840円 軽自動車税 22,762,491円×2%=455,249円 合計9,817,978円</p>																							
年度別 スケジュール	年度	実施内容	目標指標 (徴収率)	効果見込額 (千円)																				
	H23	<ul style="list-style-type: none"> 差押の強化 H22年度から実施している「インターネット公売」の更なる積極的实施 県職員派遣による共同滞納整理の活用 滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理 	14.7%	982																				
	H24	<ul style="list-style-type: none"> 差押の強化 インターネット公売の更なる積極的实施 県職員派遣による共同滞納整理の活用 滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理 	14.9%	1,964																				
	H25	<ul style="list-style-type: none"> 差押の強化 差押不動産の公売実施検討 県職員派遣による共同滞納整理の活用 滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理 	15.1%	2,946																				
	H26	<ul style="list-style-type: none"> 差押の強化 差押不動産の公売実施 滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理 	16.3%	8,836																				
	H27	<ul style="list-style-type: none"> 差押の強化 差押不動産の公売実施 滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理 	16.5%	9,818																				
実施課	主管課	税務課																						
	関係課	収納対策室																						
備考	<p>平成21年度 目標指数(徴収率)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調定額</th> <th>収入額</th> <th>徴収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・市民税</td> <td>180,294,463円</td> <td>31,418,218円</td> <td>17.4%</td> </tr> <tr> <td>・固定資産税</td> <td>287,842,042円</td> <td>34,859,330円</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>・軽自動車税</td> <td>22,762,491円</td> <td>4,995,680円</td> <td>21.9%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490,898,996円</td> <td>71,273,228円</td> <td>14.5% (目標指数)</td> </tr> </tbody> </table>					調定額	収入額	徴収率	・市民税	180,294,463円	31,418,218円	17.4%	・固定資産税	287,842,042円	34,859,330円	12.1%	・軽自動車税	22,762,491円	4,995,680円	21.9%	合計	490,898,996円	71,273,228円	14.5% (目標指数)
	調定額	収入額	徴収率																					
・市民税	180,294,463円	31,418,218円	17.4%																					
・固定資産税	287,842,042円	34,859,330円	12.1%																					
・軽自動車税	22,762,491円	4,995,680円	21.9%																					
合計	490,898,996円	71,273,228円	14.5% (目標指数)																					

実施事項	徴収率の向上(滞納繰越分)【保育料】			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	<p>自主財源の確保を図るため、保育料について計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。</p> <p>具体的には、年間計画をたてて、子ども手当等支給月に併せて徴収強化を図る。また、呼出状及び催告状を発行し徴収困難な滞納者には、差し押さえ等の法的措置に取り組む。</p>			
実施年度	平成23年度～	H27末の効果見込額(千円)	8,373	
効果(又は効果額の説明)	<p>H21年度決算調定額×15.97%</p> <p>保育料 52,429,630円×15.97%=8,373,012円</p> <p>※参考:H21年度滞納繰越分徴収率 10.03%</p>			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標(徴収率)	効果見込額(千円)
	H23	・差押の実施 ・催告、呼出等の徹底 ・収納対策室、徴税係との連携等	10.23%	104
	H24	・差押の実施 ・催告、呼出等の徹底 ・収納対策室、徴税係との連携等	10.43%	209
	H25	・差押の実施 ・催告、呼出等の徹底 ・収納対策室、徴税係との連携等	10.63%	314
	H26	・差押の実施 ・催告、呼出等の徹底 ・収納対策室、徴税係との連携等	26.00%	8,373
	H27	・差押の実施 ・催告、呼出等の徹底 ・収納対策室、徴税係との連携等	26.00%	8,373
実施課	主管課	こども育成課		
	関係課	収納対策室		
備考				

実施事項	徴収率の向上(滞納繰越分)【住宅使用料】			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	<p>自主財源の確保を図るため、住宅使用料について、計画期間内で徴収率を1ポイントアップを目指す。</p> <p>具体的には、家賃滞納者、特に高額滞納者に対しては、住宅の明渡し及び滞納家賃の支払を求める訴えの提起を起し、判決の条件を履行させる。</p>			
実施年度	平成23年度～	H27末の効果見込額(千円)	3,396	
効果(又は効果額の説明)	<p>H21年度決算調定額×1.25%</p> <p>住宅使用料 271,718,745円×1.25%=3,396,484</p> <p>※参考:平成21年度徴収率(滞納繰越分)7.25%</p>			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標(徴収率)	効果見込額(千円)
	H23	<ul style="list-style-type: none"> 訪問徴収及び納付指導による徴収の強化 滞納者への訴えを提起 滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理 	7.4%	543
	H24	<ul style="list-style-type: none"> 訪問徴収及び納付指導による徴収の強化 滞納者への訴えを提起 滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理 	7.6%	1,087
	H25	<ul style="list-style-type: none"> 訪問徴収及び納付指導による徴収の強化 滞納者への訴えを提起 滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理 	7.8%	1,630
	H26	<ul style="list-style-type: none"> 納付指導による徴収の強化 滞納者への訴えを提起 連帯保証人に対し納付指導協力を依頼し、滞納状況の改善を図る。 	8.2%	2,581
	H27	<ul style="list-style-type: none"> 納付指導による徴収の強化 滞納者への訴えを提起 連帯保証人に対し納付指導協力を依頼し、滞納状況の改善を図る。 	8.5%	3,396
実施課	主管課	住宅課		
	関係課	収納対策室		
備考				

実施事項	徴収率の向上(滞納繰越分)【学校給食費】			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	<p>学校給食費未納者に対する催告手順に沿って、収納対策室との連携を図りながら、未納通知の発送→呼び出し状の発送→最後催促状発送→裁判所へ支払い督促の申し立てを行う。</p> <p>最終催告等により分納誓約後、納付不履行者へも裁判所への支払督促申し立てを行い、給与等の差し押さえを行う。</p>			
実施年度	平成23年度～	H27末の効果見込額(千円)	150	
効果(又は効果額の説明)	<p>平成22年度滞納繰越額15,015,183円あり、毎年500万円程度の滞納繰越が発生しているが、上記催告手順に沿って実行することで、保護者への啓発となり現年度収納率向上と併せ過年度収納の増額が図られる。</p> <p>※参考:H21年度徴収率(滞納繰越分) 18.2%</p>			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標(徴収率)	効果見込額(千円)
	H23	上記催告手順に沿って実行する。	前年度比0.2%以上アップ 18.4%	30
	H24	上記催告手順に沿って実行する。	前年度比0.2%以上アップ 18.6%	60
	H25	上記催告手順に沿って実行する。	前年度比0.2%以上アップ 18.8%	90
	H26	上記催告手順に沿って実行する。	前年度比0.2%以上アップ 19.0%	120
	H27	上記催告手順に沿って実行する。	前年度比0.2%以上アップ 19.2%	150
実施課	主管課	学校教育課		
	関係課	収納対策室		
備考				

実施事項	使用料の見直し			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	自主財源確保及び受益者負担の適正化の観点から、使用料については、市の財政状況や施設の目的、他市の状況等を勘案して、施設目的等に応じた使用料設定の基本的な考え方等を定め、その考え方に基づき使用料の見直しを行なう。			
実施年度	平成27年度	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	歳入増 受益者負担の適正化			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標 ()	効果見込額 (千円)
	H23	他市の状況等の調査研究	—	—
	H24	他市の状況等の調査研究	—	—
	H25	庁内検討組織の整備 使用料設定の考え方やルール等について検討	—	—
	H26	公共施設等総合管理計画の策定	—	—
	H27	使用料設定の考え方及びルール案の作成 パブリックコメント等の実施 使用料設定の考え方やルール等の決定	—	—
実施課	主管課	財政課		
	関係課	施設所管課等		
備考				

実施事項	ケーブルテレビ基本利用料の有料化			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	将来にわたって安定的なサービスを提供できるように、利用者から基本利用料として費用負担を求める。			
実施年度	平成24年度～	H27末の効果見込額(千円)	31,590	
効果(又は効果額の説明)	H26: 800円 × 4050世帯 × 0.65(課金率) × 12月=25,272,000 H27: 1000円 × 4050世帯 × 0.65(課金率) × 12月=31,590,000 ※免除率: 35%(対象世帯: 生活保護世帯・非課税世帯)			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標(利用料金)	効果見込額(千円)
	H23	条例整備、国への認可申請、市民説明会	—	—
	H24	基本利用料金の徴収	24,000	24,000
	H25	基本利用料金の徴収	24,000	24,000
	H26	基本利用料金の課金・徴収	25,272	25,272
	H27	平成27年4月から基本利用料金を月額800円から1000円に改定を行い、課金・徴収。	31,590	31,590
実施課	主管課	地域情報課		
	関係課			
備考				

実施事項	未利用市有財産の売却等の推進			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	<p>未利用財産について、引き続き、売却や貸付を積極的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入済の公有財産管理システムを活用し、再度の未利用財産の洗い出し、把握に努める。 ・住宅メーカー、不動産会社等への売却物件の紹介 ・隣接所有者への未利用財産売却促進活動 ・既存の未利用財産の貸付者への売却促進活動 ・広告、広報活動の積極的な推進 			
実施年度	平成23年度～	H27末の効果見込額(千円)	4,000	
効果(又は効果額の説明)	<p>未利用財産の売却については、景気に左右される要素を多く含んでいるため、具体的な効果見込額の計上は難しいが、自主財源の確保のみでなく維持管理費の削減という相乗効果の期待ができる。</p> <p>また、貸付については、経常的財源の一つとしての効果を持つ。</p>			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標()	効果見込額(千円)
	H23	売却物件の紹介、活動 広告、広報等の活用	—	—
	H24	売却物件の紹介、活動 広告、広報等の活用	—	—
	H25	売却物件の紹介、活動 広告、広報等の活用	—	—
	H26	売却物件の紹介、活動 広告、広報等の活用	—	2,000
	H27	売却物件の紹介、活動 広告、広報等の活用	—	4,000
実施課	主管課	財政課		
	関係課			
備考				

実施事項	指定ゴミ袋規格の見直し			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	近隣団体の状況等を勘案し、消費者の需要に応じたゴミ袋の規格を見直すと同時に、ゴミ袋の容量を全体的に10%削減する。			
実施年度	平成25年度～	H27末の効果見込額(千円)	9,372	
効果(又は効果額の説明)	指定ゴミ袋手数料収入見込み額(現状での推移)		効果見込額(※収入見込み額の10%)	
	23年度 96,829 × 99.35 / 100 = 96,200千円		0千円	
	24年度 96,200 × 99.35 / 100 = 95,575千円		0千円	
	25年度 95,575 × 99.35 / 100 = 94,954千円		9,495千円	
	26年度 94,954 × 99.35 / 100 = 94,337千円		9,433千円	
	27年度 94,337 × 99.35 / 100 = 93,724千円		9,372千円	
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標()	効果見込額(千円)
	H23	近隣団体の状況等の調査 消費者のゴミ袋需要調査	—	—
	H24	ゴミ袋新規格の検討 ゴミ袋規格改定に伴う条例、規則等の整備 新規格ゴミ袋の発注	—	—
	H25	実施	—	9,495
	H26	実施	—	9,433
	H27	実施	—	9,372
実施課	主管課	環境課		
	関係課			
備考	ごみ処理に係る費用をごみ袋購入による住民負担で全てまかなうには乖離が非常に大きい ため、現実的には不可能であり、また、消費税の増税などもあり、住民生活と直結しているご み袋の改定は非常に困難であります。そのため、住民負担を増やすのではなく、ごみ処理に 係る費用を削減するため、施設の合理化によるコスト削減の検討を行うこととしています。 本項目を取り下げとして、新規項目38を追加とします。			

実施事項	基金の効率的運用			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	<p>債券の運用期間の延長と購入できる債券の種類を広げるなど先進地自治体を調査、研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用期間について、10年以上の検討 ・財投機関債などの検討 			
実施年度	平成23年度～	H27末の効果見込額(千円)	80,000	
効果(又は効果額の説明)	債券の利回りは、その時の経済情勢等によって変動するため、一概に効果額は算出できないが、基本的に運用期間が長くなるほど、利回りも高くなっており、運用期間を延長することで確実に利子収入は増加する。			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標()	効果見込額(千円)
	H23	先進地自治体の調査、研究 債券運用指針の見直し、改正	—	—
	H24	債券の効率的な運用	—	—
	H25	債券の効率的な運用	—	—
	H26	債券の効率的な運用	—	65,000
	H27	債券の効率的な運用	—	80,000
実施課	主管課	財政課		
	関係課			
備考				

実施事項	公金の計画的運用			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	公金(歳計内・外現金)を資金計画に基づき、安全で確実かつ有利な方法で運用する。			
実施年度	平成23年度～	H27末の効果見込額(千円)	487	
効果(又は効果額の説明)	金融市場の利率が景気等に左右される(平成19年度運用実績:平均利率0.405%→平成22年度運用実績:平均利率0.105%)ため、効果額は見込めないが、低金利の中でも安全、確実、有利な方法で運用益をあげ、自主財源の確保に努める。			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標(利子収入単位:千円)	効果見込額(千円)
	H23	毎月担当課が提出する収入支出計画と前年度の運用実績をもとに資金計画をたて、短期運用を実施する。	—	—
	H24	毎月担当課が提出する収入支出計画と前年度の運用実績をもとに資金計画をたて、短期運用を実施する。	—	—
	H25	毎月担当課が提出する収入支出計画と前年度の運用実績をもとに資金計画をたて、短期運用を実施する。	—	—
	H26	毎月担当課が提出する収入支出計画と前年度の運用実績をもとに資金計画をたて、短期運用を実施する。	487	487
	H27	毎月担当課が提出する収入支出計画と前年度の運用実績をもとに資金計画をたて、短期運用を実施する。	487	487
実施課	主管課	会計課		
	関係課			
備考				

実施事項	市長交際費の削減			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(3) 歳出の削減			
実施内容	<p>これまで予算の前年度比で、平成19年度 30%削減、平成20年度 20%削減、平成21年度 20%削減、平成22年度 10%削減と毎年削減を続けており、平成22年度までに累計2,685千円を削減してきたが、今後も財政の健全化を目指すため、更に支出基準を見直し、計画的に予算額を削減していく。</p>			
実施年度	平成23年度～平成27年度	H27末の効果見込額(千円)	482	
効果(又は効果額の説明)	平成22年度予算額1,815千円から次年度予算額を10%削減する。それ以降は削減幅は少なくなるが、平成27年度まで毎年5%削減を継続し、平成27年度までに482千円を削減する。			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標 (市長交際費予算額 単位:千円)	効果見込額 (千円)
	H23	支出基準を見直し、前年度比で予算額を10%削減する。	1,634	181
	H24	前年度比で5%予算額を削減する。	1,553	262
	H25	前年度比で5%予算額を削減する。	1,476	339
	H26	前年度比で5%予算額を削減する。	1,403	412
	H27	前年度比で5%予算額を削減する。	1,333	482
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課			
備考				

実施事項	特別職給与の特例減額(カット)の実施			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(3) 歳出の削減			
実施内容	<p>危機的財政状況を踏まえ、平成19年度から給料の減額を実施しているが、引き続き、特別職給与の減額を実施する。この実施に当っては、特例条例により、市長10%、副市長10%、教育長7%の減額としている。</p>			
実施年度	平成19年度～	H27末の効果見込額(千円)	3,023	
効果 (又は効果額の説明)	人件費の縮減			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標 (特別職給与 単位千円)	効果見込額 (千円)
	H23	実施	—	—
	H24	実施	—	—
	H25	実施	—	—
	H26	実施	3,023	3,023
	H27	実施	3,023	3,023
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課			
備考				

実施事項	管理職手当の特例減額(カット)の実施			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(3) 歳出の削減			
実施内容	危機的財政状況を踏まえ、平成19年度から管理職手当の20%を減額しているが、引き続き、管理職手当の減額を実施する。			
実施年度	平成19年度～	H27末の効果見込額(千円)	4,655	
効果 (又は効果額の説明)	人件費の縮減			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標 (管理職手当 単位千円)	効果見込額 (千円)
	H23	実施	—	—
	H24	実施	—	—
	H25	実施	—	—
	H26	実施	4,655	4,655
	H27	実施	4,655	4,655
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課			
備考				

実施事項	電力供給契約の入札			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(3) 歳出の削減			
実施内容	<p>電気の供給契約について、入札することによりコストの削減を図る。 入札により、経費削減につながることは確実であるが、災害等の危機管理への対応についての不安があるため、入念に資料収集等を行い、価額のみではなく、災害時に迅速な対応を行える体制の確保を行う。</p>			
実施年度	平成24年度～	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	入札による物件費の削減			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標 ()	効果見込額 (千円)
	H23	周辺団体への調査及び危機管理対応についての資料収集	—	—
	H24	入札の実施	—	—
	H25	入札の実施	—	—
	H26	入札の実施	—	—
	H27	入札の実施	—	—
実施課	主管課	総務課		
	関係課			
備考				

実施事項	電話契約の見直し			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(3) 歳出の削減			
実施内容	平成17年に導入したIP電話サーバ(SIPサーバ)の部品保持期限が23年度中に到来する見込みであり、内線電話網の機器入替が必要となる。機器更新とともに、現在使用している26本のINS回線の各庁舎ごとの配分の見直し、出先に直接引き込んでいる電話回線の集約についても検討を行う。			
実施年度	平成24年度	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	回線の集約が進めば相応の効果が期待できるが、どの程度集約可能であるか今後検討していくものであり、現時点での削減効果は未定である。			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標 ()	効果見込額 (千円)
	H23	電話関係機器リプレースの検討	—	—
	H24	電話関係機器リプレースの実施	—	—
	H25	実施	—	—
	H26	実施	—	—
	H27	実施	—	—
実施課	主管課	総務課		
	関係課			
備考				

実施事項	市バス路線の見直し			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(4) 事務事業の見直し			
実施内容	複雑化している交通体系の再構築の検討を行う。			
実施年度	平成23年度～	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	・交通体系の再構築をすることで、効率性や住民サービスの向上を図る。			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標 ()	効果見込額 (千円)
	H23	・福祉バスの運行を民間へ委託 ・路線・便数等の見直し	—	—
	H24	・路線・便数等の見直し	—	—
	H25	・路線・便数等の見直し	—	—
	H26	・交通体系の再構築のための計画の検討	—	—
	H27	・交通体系の再構築のための計画の検討	—	—
実施課	主管課	庁舎・交通体系対策室		
	関係課	総務課、社会福祉課		
備考				

実施事項	市単独事業の事業仕分けの実施			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(4) 事務事業の見直し			
実施内容	市が実施している単独事業(補助事業でないもの)については、有識者や市民公募委員等で構成する第三者機関を設置し、第三者機関による事業仕分けを実施する。市は事業仕分けの結果に基づき、廃止も含め必要な見直しを行なう。			
実施年度	平成24年度	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果(又は効果額の説明)	不要な事業の廃止による歳出の削減 事業実施方法の見直し等による費用対効果の向上			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標()	効果見込額(千円)
	H23	事業仕分けについて情報収集や調査研究 事業仕分けを試行	—	—
	H24	第三者機関の設置 事業仕分けの実施	—	—
	H25	仕分け結果の反映状況について公表	—	—
	H26	必要に応じて再仕分けの実施	—	—
	H27	—	—	—
実施課	主管課	財政課		
	関係課			
備考	平成23年度に試行した事業仕分けについては、現在実施している外部評価との区別が難しいことや外部評価の結果が事業仕分けで得られる成果を十分に包括する内容であることなどから本実施事項については取り下げとします。			

実施事項	市広報紙等の配布方法の見直し			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(4) 事務事業の見直し			
実施内容	<p>行政区等による広報誌等の配布を業者委託に変更し、合わせて区長等の報酬を見直す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間へ委託することで、現在配布されていない行政区未加入世帯へも文書が配布されることとなるが、このことで行政区未加入世帯の増加等の新たな問題が考えられるため十分な調査検討が必要。 ・経費の削減は見込めるが、報酬の見直しについては今後の行政区との関係から十分な検討が必要。 			
実施年度	—	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	業者委託することによる物件費の削減 区長等報酬見直しによる人件費削減			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標 ()	効果見込額 (千円)
	H23	民間へ委託した場合とのコストの比較検討	—	—
	H24	—	—	—
	H25	—	—	—
	H26	—	—	—
	H27	—	—	—
実施課	主管課	総務課		
	関係課			
備考	<p>行政区長、隣組長手当については、市広報紙等の配布業務のみならず、行政の末端業務を含んだ経費であり、今、自治意識の薄れつつある社会的風潮から、その運営が厳しくなっている行政区の維持運営に関する手当てのため、単純に削減することは、これらの問題を困難にする恐れを含んでいます。</p> <p>現在、地域コミュニティのあり方について、再度施策を検討中のため、当面本項目は取り下げといたします。</p>			

実施事項	電算化システムの簡素化			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(4) 事務事業の見直し			
実施内容	電算化されたシステムにおいて、各システム担当係長、担当者に3ヶ月毎のアンケートを実施し、改善した方がよいものなどについて、システム業者と協議を行い、事務の効率化を図る。			
実施年度	平成24年度～	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	効果額は算出不可能であるが、システムの問題点を改善することにより、事務の効率化を図ることができる。			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標 ()	効果見込額 (千円)
	H23	システムの検証、改善	—	—
	H24	システムの導入	—	—
	H25	—	—	—
	H26	—	—	—
	H27	—	—	—
実施課	主管課	総務課		
	関係課	システム担当課		
備考				

実施事項	組織・機構の見直し			
基本方針	2 簡素で効率的な組織の構築			
推進項目	(1) 組織・機構の見直し			
実施内容	定員適正化計画により職員数が減少する中、多様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題等に適切に対応できる簡素で効率的な組織機構となるよう、計画的に組織機構の見直しを行う。また、各庁舎の部署(課等)の配置についても、効率化の観点から、入っている庁舎の変更も含め必要な見直しを行なう。			
実施年度	平成23年度～	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	簡素で効率的な組織の構築により、効果的で効率的な人員配置ができる。			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標 ()	効果見込額 (千円)
	H23	組織・機構の見直しの実施(第3次組織改編の実施)	—	—
	H24	現行組織機構の問題点等の把握 必要に応じて小規模な見直し	—	—
	H25	現行組織機構の問題点等の把握 必要に応じて小規模な見直し	—	—
	H26	部制の廃止	—	—
	H27	分庁解消、本庁機能の一本化を見据え、350人体制の実行性を踏まえながら、次期組織改編を検討	—	—
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課			
備考				

実施事項	グループ制の導入			
基本方針	2 簡素で効率的な組織の構築			
推進項目	(1) 組織・機構の見直し			
実施内容	職員数が減少していく中で柔軟で機動的な体制整備が図れるよう、課内グループ制を段階的に導入する。まずは、試行的に総合政策部において実施を行う予定である。また、試行状況を検証し、可能であれば全部局で実施する。			
実施年度	平成23年度	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	職員数の縮減による人件費削減。			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標 ()	効果見込額 (千円)
	H23	総合政策部で実施予定	—	—
	H24	—	—	—
	H25	—	—	—
	H26	特定課題や課を横断する課題等の対応のために、庁内を横断するプロジェクトチーム等を設置し随時対応	—	—
	H27	特定課題や課を横断する課題等の対応のために、庁内を横断するプロジェクトチーム等を設置し随時対応	—	—
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課			
備考				

実施事項	消防団の再編			
基本方針	2 簡素で効率的な組織の構築			
推進項目	(1) 組織・機構の見直し			
実施内容	地域防災体制の向上と消防団の効率的な体制づくりのための見直しを行う。			
実施年度	平成24年度	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	分団及び消防車両の統合による経費削減			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標 ()	効果見込額 (千円)
	H23	統合案の提示、協議、調整	—	—
	H24	新組織発足	—	—
	H25	—	—	—
	H26	—	—	—
	H27	—	—	—
実施課	主管課	総務課		
	関係課			
備考				

実施事項	決裁区分の見直し			
基本方針	2 簡素で効率的な組織の構築			
推進項目	(1) 組織・機構の見直し			
実施内容	内部事務の効率化を図るため、課長補佐職や係長職の専決事項を設定するなど事務決裁規定の見直しを行う。			
実施年度	平成24年度	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	事務の効率化及び役職職員の意識改革			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標 ()	効果見込額 (千円)
	H23	決裁区分の検討 他団体調査研究	—	—
	H24	決裁区分の見直し	—	—
	H25	—	—	—
	H26	組織改編に併せて実施	—	—
	H27	前年度実施分の効果等を検証し更なる効率化を検討	—	—
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課			
備考				

実施事項	総合支所の見直し			
基本方針	2 簡素で効率的な組織の構築			
推進項目	(2) 総合支所の見直し			
実施内容	総合支所(教育委員会分室含む)については、定員適正化計画に定める400人体制の実現や複雑な指揮命令系統を解消する観点などから、総合支所を本庁部門の部署(係)に再編する方向で見直しを行う。併せて総合支所が所掌する事務についても、縮小する方向で必要な見直しを行なう。			
実施年度	平成23年度	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	効率的な人員配置及び職員数の削減 複雑な指揮命令系統の解消			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標 ()	効果見込額 (千円)
	H23	第3次組織改編により支所総合窓口課を本庁部門に再編する	—	—
	H24	—	—	—
	H25	—	—	—
	H26	—	—	—
	H27	分庁解消、本庁機能の一本化を見据え、350人体制の実行性や住民サービスの維持等を考慮しながら検討	—	—
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課			
備考				

実施事項	分庁の見直し			
基本方針	2 簡素で効率的な組織の構築			
推進項目	(2) 総合支所の見直し			
実施内容	<p>現在、非効率な組織運営となっている分庁形態について、その解消を目指して見直しを行なう。この分庁形態を解消するには、本庁舎問題も同時に考える必要があるため、市民や議会の理解が必要不可欠となってくる。そのため、必要な体制を整備したうえで、有識者や市民公募委員等で構成する検討委員会等を設置し、そこで分庁解消及び本庁舎問題を検討し、解決に向けての具体的な方向性や手順などを定め、見直し計画として取りまとめるうえ、計画的に分庁の見直しを行なう。</p>			
実施年度	平成27年度	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果(又は効果額の説明)	効率的な人員配置(分庁の解消) 内部事務の効率化 庁舎維持管理経費の削減(分庁解消により庁舎を使用しない場合)			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標()	効果見込額(千円)
	H23	体制整備 検討委員会等の設置及び検討作業 検討委員会の検討結果報告(方向性等)	—	—
	H24	検討委員会の報告を受け、見直し計画案の作成 パブリックコメント等の実施 見直し計画の決定	—	—
	H25	見直し計画による作業の実施	—	—
	H26	見直し計画による作業の実施	—	—
	H27	本庁機能の一本化を見据え、350人体制の実行性を考慮しながら検討	—	—
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課	総務課		
備考				

実施事項	計画的な職員数の削減			
基本方針	2 簡素で効率的な組織の構築			
推進項目	(3) 定員管理の適正化			
実施内容	定員適正化計画に基づき、計画的に職員数を削減する。(本計画については、平成23年度から5カ年の後期計画を策定することとしている。)			
実施年度	平成23年度～平成27年度	H27末の効果見込額(千円)	387,000	
効果 (又は効果額の説明)	人件費の削減 効果額は、減員退職者1人あたり9,000千円で算出している。			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標 (職員数)	効果見込額 (千円)
	H23	定員適正化計画に基づき職員数の削減	415 (457)	14人 112,000 (19人 152,000)
	H24	定員適正化計画に基づき職員数の削減	401 (441)	28人 224,000 (35人 280,000)
	H25	定員適正化計画に基づき職員数の削減	387 (427)	42人 336,000 (49人 392,000)
	H26	平成27年から平成39年までの定員適正化計画を策定	381 (423)	48人 432,000 (53人 477,000)
	H27	修正後定員適正化計画実施初年度	386 (428)	43人 387,000 (48人 432,000)
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課			
備考	目標指標の欄は、上段が普通会計に属する職員数を表し、下段のカッコつき数字が全体の職員数を表しています。効果見込額の欄も同じ。			

実施事項	給与制度(体系)の見直し			
基本方針	2 簡素で効率的な組織の構築			
推進項目	(4) 給与の適正化			
実施内容	人事考課制度の本格実施に併せ、能力や成果を反映できるような給与体系に見直す。			
実施年度	平成25年度～	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果(又は効果額の説明)	職員の給与の適正化を図ることにより、職員の勤務意欲を高めるとともに職場の活性化に繋がる。			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標()	効果見込額(千円)
	H23	人事考課制度による能力、成果の判定基準の検討	—	—
	H24	人事考課制度による能力、成果の判定基準策定制度の周知徹底、職員研修の実施	—	—
	H25	実施	—	—
	H26	人事考課制度の一部を見直し。それに併せて、考課結果の給与反映についてスケジュールを明示	—	—
	H27	考課結果の給与反映に向けて具体的な仕組みの検討	—	—
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課			
備考				

実施事項	民間委託の推進			
基本方針	3 民間活力の推進			
推進項目	(1) 民営化・民間委託の推進			
実施内容	定員適正化計画により職員数が削減していく中で、市民サービスを維持していくには、民間活力を積極的に活用する必要がある。そのため、民間委託や民営化が可能な業務を洗い出し、民間活力利用推進計画(仮称)として取りまとめのうえ、計画的に民間委託や民営化を推進する。			
実施年度	平成25年度～	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	職員数や経費の削減 地域雇用の創出 市民サービスの向上			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標 ()	効果見込額 (千円)
	H23	庁内推進体制の整備 民間委託・民営化可能業務の洗い出し	—	—
	H24	民間活力利用推進計画(仮称)案の作成 パブリックコメント等の実施 民間活力利用推進計画の決定	—	—
	H25	計画に基づき民間委託・民営化の実施	—	—
	H26	計画に基づき民間委託・民営化の実施	—	—
	H27	計画に基づき民間委託・民営化の実施 (塵芥収集作業の民間委託)	—	—
実施課	主管課	財政課		
	関係課	人事秘書課		
備考				

実施事項	ケーブルテレビ事業民営化の検討			
基本方針	3 民間活力の推進			
推進項目	(1) 民営化・民間委託の推進			
実施内容	平成26年2月に策定した「嘉麻市超高速ブロードバンド整備計画」を見直し、既存のケーブルテレビ事業については、すべてのサービス及び設備を民間事業者に譲渡する方針とした。民間譲渡の時期については、今後策定する譲渡計画で定めることとしている。			
実施年度	平成25年度～	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	事業費、人件費などの経費削減が図られるとともに、民間活力を利用して、より高度なサービス提供が可能となる。			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目 標 指 標 ()	効果見込額 (千円)
	H23	—	—	—
	H24	—	—	—
	H25	ケーブルテレビを運営する他団体調査研究	—	—
	H26	譲渡計画の策定	—	—
	H27	譲渡先の選定、譲渡に伴う事務手続きを行う。	—	—
実施課	主管課	地域情報課		
	関係課			
備考				

実施事項	指定管理者制度の導入推進			
基本方針	3 民間活力の推進			
推進項目	(2) 公共施設の見直し			
実施内容	定員適正化計画により職員数が削減していく中で、市民サービスを維持していくには、公の施設への指定管理者導入を積極的に推進する必要がある。そのため、指定管理者を導入する施設を洗い出し、民間活力利用推進計画(仮称)として取りまとめのうえ、計画的に指定管理者導入を推進する。			
実施年度	平成25年度～	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	職員数や経費の削減 地域雇用の創出 市民サービスの向上			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標 ()	効果見込額 (千円)
	H23	庁内推進体制の整備 指定管理者導入施設の洗い出し	—	—
	H24	民間活力利用推進計画(仮称)案の作成 パブリックコメント等の実施 民間活力利用推進計画の決定	—	—
	H25	計画に基づき指定管理者導入	—	—
	H26	公共施設等総合管理計画の策定	—	—
	H27	公共施設等総合管理計画の方針に沿った指定 管理者導入計画の検討	—	—
実施課	主管課	財政課		
	関係課	人事秘書課、施設所管課		
備考				

実施事項	施設の統廃合の推進			
基本方針	3 民間活力の推進			
推進項目	(2) 公共施設の見直し			
実施内容	<p>施設の統廃合を推進するには、市民や関係団体等の理解や協力が必要不可欠なことから、有識者や市民公募委員等で構成する検討委員会を設置し、そこで統廃合施設の検討を行う。市は検討委員会の検討結果に基づき、施設の統廃合計画(仮称)を策定し、計画的に施設の統廃合を行う。</p> <p>また、現在休止中の施設については、廃止に向け協議を推進する。</p> <p>各ストック計画に基づき維持補修を実施し、施設の長寿命化を図るとともに維持補修費の平準化やライフサイクルコストの縮減を図る。</p>			
実施年度	平成27年度	H27末の効果見込額(千円)	31,633	
効果(又は効果額の説明)	<p>維持管理経費の削減</p> <p>市長マニフェストに基づき、統廃合等により4施設を削減できた場合の効果額を算出</p>			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標()	効果見込額(千円)
	H23	体制整備 検討委員会等の設置及び検討作業	—	—
	H24	検討作業	—	—
	H25	検討作業 検討結果報告	—	—
	H26	公共施設等総合管理計画の作成	—	—
	H27	公共施設等総合管理計画方針に沿った統廃合計画の検討 現在休止施設の廃止	4施設減	31,633
実施課	主管課	財政課		
	関係課	施設所管課		
備考				

実施事項	人事考課制度の本格運用			
基本方針	4 人材の育成			
推進項目	(3) 人事考課制度の導入等			
実施内容	<p>適性な人事管理、効果的な職員育成、組織の活性化及び管理監督職員の職場マネジメント能力の向上を図るため、平成22年度から人事考課制度を導入した。人事考課制度については、初めての取り組みであり、今後適正に制度を運用していくためには、制度に対する職員の理解不足の解消や考課者の考課スキルを向上させる必要があるため、中期的な視点で制度の定着を図っていく。</p>			
実施年度	平成23年度～	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	効果額は算出できないが、人事考課制度の定着により、組織全体が活性化し、また、より効果的に職員の能力開発が進み、目標達成・課題解決意識を持った行政運営を図ることができる。			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標 ()	効果見込額 (千円)
	H23	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員を対象として人事考課制度を実施 ・定期的な人事考課制度研修の実施 ・制度のメンテナンス 	—	—
	H24	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員を対象として人事考課制度を実施 ・定期的な人事考課制度研修の実施 ・制度のメンテナンス 	—	—
	H25	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員を対象として人事考課制度を実施 ・定期的な人事考課制度研修の実施 ・制度のメンテナンス 	—	—
	H26	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員を対象として人事考課制度を実施 ・定期的な人事考課制度研修の実施 ・制度のメンテナンス 	—	—
	H27	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員を対象として人事考課制度を実施 ・定期的な人事考課制度研修の実施 ・制度のメンテナンス 	—	—
実施課	主管課	人事秘書課		
	関係課			
備考				

実施事項	市民提案制度の導入			
基本方針	5 市民との協働			
推進項目	(1) 市民参画の推進			
実施内容	市民が市の政策に関し提案を行い、市政に反映させることによって市民参画の推進を図る。			
実施年度	平成25年度～	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	市政への参画意識の向上			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標 ()	効果見込額 (千円)
	H23	市政情報の積極的な公開 市民提案制度支援体制確立のための調査研究	—	—
	H24	市政情報の積極的な公開 市民提案制度の試行	—	—
	H25	市政情報の積極的な公開 市民提案制度の実施	—	—
	H26	市政情報の積極的な公開 市民提案制度の実施	—	—
	H27	市政情報の積極的な公開 市民提案制度の実施、検証	—	—
実施課	主管課	企画調整課		
	関係課			
備考				

実施事項	地域づくり交付金制度の創設			
基本方針	5 市民との協働			
推進項目	(2) 地域協働の推進			
実施内容	縦割り補助金を整理統合し、地域づくり交付金を創設する。 更なる地域協働を促進するため、現在の市民提案型事業補助金制度の充実を図りながら、地域コミュニティ活動の支援・拡大を目指す。			
実施年度	平成25年度～	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	協働を推進する受け皿(組織)の育成を図る			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標 ()	効果見込額 (千円)
	H23	市民提案型事業補助金の実施 地域づくり交付金制度導入のための調査研究	—	—
	H24	市民提案型事業補助金の実施、検証 地域づくり交付金制度導入のための調査研究	—	—
	H25	地域づくり交付金制度の導入	—	—
	H26	地域づくり交付金制度の実施	—	—
	H27	地域づくり交付金制度の実施、検証	—	—
実施課	主管課	企画調整課		
	関係課			
備考				

実施事項	公共施設への里親制度の導入			
基本方針	5 市民との協働			
推進項目	(2) 地域協働の推進			
実施内容	自治基本条例が制定され協働の重要性が増す中、地域との協働を推進するため、全国的に導入が進んでいる公共施設(道路、公園、河川等)への里親制度(アドプト制度)の導入を推進する。			
実施年度	平成25年度～	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	協働の推進 経費の削減			
年度別スケジュール	年度	実施内容	目標指標 ()	効果見込額 (千円)
	H23	里親制度について調査研究	—	—
	H24	里親制度について制度設計 里親制度導入計画の策定	—	—
	H25	計画に基づき順次導入	—	—
	H26	計画に基づき順次導入	—	—
	H27	計画に基づき順次導入	—	—
実施課	主管課	企画調整課		
	関係課	公共施設所管課		
備考				

実施事項	ふるさと応援寄付金制度利用者の拡大			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(2) 自主財源の確保			
実施内容	嘉麻市出身者等へ嘉麻市の魅力等の情報発信を強化、また、寄付に対する記念品にも工夫をこらし、ふるさと納税者の拡大を図る。			
実施年度	平成26年度～	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	東京、大阪、名古屋の県人会会報にお知らせを掲載することにより、県外在住者に対して働きかけを行う。また、記念品内容の見直しを行い、寄付者に対する理解を求めやすい環境を創作、広報強化を行うことにより、寄付総額の増加を目指す。			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標 ()	効果見込額 (千円)
	H23			
	H24			
	H25			
	H26	ふるさと応援寄付金制度の周知・広報等強化による推進	—	—
	H27	ふるさと応援寄付金制度の周知・広報等強化による推進	—	—
実施課	主管課	企画調整課		
	関係課			
備考	新規実施項目として追加			

実施事項	ごみ処理の広域化			
基本方針	1 財政の健全化			
推進項目	(3) 歳出の削減			
実施内容	近隣団体がそれぞれ運営しているごみ処理施設の集約に向けての団体間協議を実施し、一元化を図ることによりコストを削減する。			
実施年度	平成26年度～	H27末の効果見込額(千円)	—	
効果 (又は効果額の説明)	ごみ処理施設の一元化により、建設費及びランニングコストの削減が見込まれる。			
年度別スケジュール	年度	実 施 内 容	目標指標 ()	効果見込額 (千円)
	H23			
	H24			
	H25			
	H26	協議会の実施	—	—
	H27	協議会の実施	—	—
実施課	主管課	環境課		
	関係課			
備考	新規実施項目として追加			